

令和5年度 業績のご報告

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日



私たちの住む街

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資産の部	金額
現金	2,515,609
預け金	80,767,946
買入金銭債権	4,001,222
金銭の信託	10
有価証券	29,842,692
国債	3,513,582
地方債	15,006,756
社債	2,588,270
株式	70,476
その他の証券	8,663,606
貸出金	108,081,749
割引手形	570,879
手形貸付	9,568,839
証書貸付	93,713,152
当座貸越	4,228,878
その他資産	1,239,374
未決済為替貸	46,649
信金中金出資金	931,000
前払費用	—
未収収益	204,067
その他の資産	57,658
有形固定資産	3,251,106
建物	1,465,943
土地	1,614,496
建設仮勘定	—
その他の有形固定資産	170,667
無形固定資産	26,060
ソフトウェア	21,115
その他の無形固定資産	4,945
前払年金費用	108,637
繰延税金資産	660,103
債務保証見返	324,207
貸倒引当金	△ 608,853
(うち個別貸倒引当金)	△ 553,541
投資損失引当金	—
資産の部合計	230,209,866

負債の部及び純資産の部	金額
預金積金	224,813,333
当座預金	5,891,659
普通預金	131,565,014
貯蓄預金	475,005
通知預金	441,695
定期預金	82,073,138
定期積金	3,377,641
その他の預金	989,180
借入金	—
借入金	—
その他負債	293,811
未決済為替借	74,892
未払費用	83,723
給付補填備金	3,257
未払法人税等	4,153
前受収益	32,219
払戻未済金	15,803
払戻未済持分	6,936
職員預り金	30,367
資産除去債務	5,033
その他の負債	37,423
賞与引当金	37,771
退職給付引当金	—
役員退職慰労引当金	79,833
偶発損失引当金	41,349
睡眠預金払戻損失引当金	8,535
債務保証	324,207
負債の部合計	225,598,841
出資金	1,438,978
普通出資金	1,438,978
利益剰余金	4,194,049
利益準備金	992,958
その他利益剰余金	3,201,090
特別積立金	2,310,000
当期末処分剰余金	891,090
処分未済持分	—
会員勘定合計	5,633,027
その他有価証券評価差額金	△ 1,022,002
純資産の部合計	4,611,025
負債及び純資産の部合計	230,209,866

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常収益		2,575,888
資金運用収益	2,151,309	
貸出金利息	1,698,734	
預け金利息	191,141	
有価証券利息配当金	203,787	
その他の受入利息	57,645	
役務取引等収益	308,073	
受入為替手数料	87,806	
その他の役務収益	220,266	
その他業務収益	39,014	
外国為替売買益	-	
国債等債券売却益	-	
国債等債券償還益	-	
その他の業務収益	39,014	
その他経常収益	77,491	
貸倒引当金戻入益	-	
償却債権取立益	64,744	
株式等売却益	9,980	
金銭の信託運用益	-	
その他の経常収益	2,767	
経常費用		2,309,829
資金調達費用	7,864	
預金利息	6,906	
給付補填備金繰入額	728	
借入金利息	-	
その他の支払利息	228	
役務取引等費用	237,574	
支払為替手数料	8,415	
その他の役務費用	229,159	
その他業務費用	253,302	
外国為替売買損	-	
国債等債券売却損	252,003	
国債等債券償還損	-	
その他の業務費用	1,298	
経費	1,743,913	
人件費	1,096,381	
物件費	584,592	
税金	62,939	
その他経常費用	67,175	
貸倒引当金繰入額	12,353	
貸出金償却	29,034	
株式等売却損	-	
株式等償却	19	
その他資産償却	-	
その他の経常費用	25,767	
経常利益(又は経常損失)		266,058
特別利益		1,272
固定資産処分益	1,272	
その他の特別利益	-	
特別損失		709
固定資産処分損	709	
減損損失	-	
その他の特別損失	-	
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)		266,622
法人税、住民税及び事業税		4,153
法人税等調整額		△14,041
当期純利益(又は当期純損失)		276,510
繰越金(当期首残高)		614,580
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)		891,090

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目		金 額
当期末処分剰余金		891,090,626
剰余金処分額		61,454,696
	利益準備金	28,000,000
	普通出資に対する配当金	(年 2.0 %) 28,454,696
	特別積立金	5,000,000
	うち創立 100 周年事業積立金	5,000,000
繰越金（当期末残高）		829,635,930

以上のとおりであります。

令和 6 年 6 月

鹿沼相互信用金庫

理 事 長 橋 本 公 之
常 務 理 事 高 山 明 久
常 務 理 事 川 田 茂 行
常 務 理 事 飯 塚 俊 考
常 勤 理 事 福 田 重 三
常 勤 理 事 丸 山 英 夫
理 事 斎 藤 英 夫

以上、監査の結果適正であることを認めます。 常 勤 監 事 寺 崎 浩 文
監 事 大 貫 和 裕
※ 監 事 大 貫 林 一 郎

(注)※は、信用金庫法第 3 2 条第 5 項に定める員外監事です。

独立監査人による監査

令和6年6月25日開催の第100期通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第 3 8 条の 2 第 3 項の規定に基づき、小高公認会計士事務所 小高和昭公認会計士の監査を受けております。

自己資本比率

自己資本比率は、下記の計算式のように、リスク・アセット等に対する自己資本額の比率であり、金融機関の基礎体力、つまり、健全性をみる上で最も代表的かつ重要な指標です。この比率の国内基準は4%と定められています。

(単位：百万円・%)

項 目	令和6年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	5,604
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,438
うち、利益剰余金の額	4,194
うち、外部流出予定額(△)	28
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	96
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	96
うち、適格引当金コア資本算入額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第3項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,701
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26
うち、のれんに係るものの額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	26
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	97
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	78
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—
特定項目に係る 10% 基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る 15% 基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	202
自己資本	
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	5,499
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	56,337
資産(オン・バランス)項目	56,032
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第6項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—
オフ・バランス取引等項目	304
CVA リスク相当額を 8% で除して得た額	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	4,280
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	60,618
自己資本比率	
自己資本比率((ハ)／(ニ))	9.07%